

戦略1 - 3 子育てしたくなるまちづくり

No	確認事項
1	保育定員合計909人(公立・私立保育所、認定子ども園、小規模保育所)に保育士は何名必要か。
2	保育士は足りているのか。
3	待機児童の原因は(定員不足、保育士不足)。
4	待機児童数をゼロにするには、幼稚園などの最大限活用以外に、保育ママ制度(有資格者による自宅での保育)も検討できるのではないか。 (人口減少が進めば解消される話題なので、新しい施設は不要だと思う。)
5	子育て世代包括支援センターはどこに設置するのか。
6	子育て世代包括支援センターについて、スタッフの配置(職種、専従、新規採用予定などの人数)は。
7	子育て世代包括支援センターについて、先行地域があると思うが、参考にしている自治体等があればその名称は。
8	子育て世代包括支援センターと生活支援関連との接合はあるか。
9	子育て世代包括支援センターの開設年度を1年前倒しできないか。
10	子育てカフェ事業の内容は。
11	子育てカフェ事業について始まっていない(指標がない)のに、評価はどうして可能か。
12	子育てサロンの具体的な内容は。
13	学童などへの民間参入の状況は。
14	放課後子ども教室の運営内容は(回数、時間、プログラムなど)。
15	放課後子ども教室と学童保育の違いは。 No.17を読んでも目的は理解できるが、具体的な内容がよくわかりません。(2次評価で連携を進める、とあるので)
16	「子供教育なら白井」、また取組4の「一人一人と向き合うきめの細かい学校教育の充実」という目標は素晴らしいが、先の見通しは。 白井には高校もあり、白井の子供人口を減らさない、高校卒業まで白井で過ごせるような教育の充実は(2次評価で連携を進める、とあるので)。
17	今年度の部活動サポーターを増員することは可能か。
18	支援を必要とする児童、生徒、保護者の状況はどのような方法で把握しているのか。待機児童数など数値で把握できるものがある一方、様々な制度や支援活動から漏れ落ちてしまっている人たちをどのように捉えているか。
19	各方面との連携や協働は必要不可欠であるが、どのような内容、手法、体制が求められているのか、的確な現状分析を踏まえているか(担当部署および地域の諸団体の活動を検証した上で、何が不足しているかを分析しなければ、連携、協働は進まないと思われる)。
20	子育て支援環境を充実させるために、民間にはどのような働きかけを行っているか。
21	「こども食堂」等の活動に対する評価と支援状況は。
22	小・中学校の給食費未納者への督促・集金は誰が行っているのか。

戦略3 - 2 地域拠点がにぎわうまちづくり

No	確認事項
1	まちづくり協議会の活動についてどのように市民に周知させていく予定か。
2	まちづくり協議会設立支援事業について、指標はインプットに係るものではなく、アウトプット(参加者数)が適当ではないか。
3	第二小学校区にて実施している青パト防犯パトロールは何名体制で行っているのか。夕方の時間は。
4	まちづくり協議会の準備会が発足することとなったが、地域では担い手不足で、役員が回ってくるとその前に自治会をやめるとい現象が起きている。 70%の自治会役員が毎年代わる状態で、取り組みの継続性が困難となっている。 『地域拠点』の意味合いについて、どのように考えていけばよいか。
5	7の2次評価で「まちづくり協議会の核となる自治会への加入促進策を講じる」とあるが、団地マンション自治会と戸建て自治会では活動の違いがある。マンション等の場合は管理組合に沿った自治会活動であり、地域とのつながりがあまりない。むしろ民生委員の方が地域的活動で果たす役割は大きいと思われる。仕事量が多く、負担が重い民生委員に代わる組織(?)はないのか。
6	まちづくり協議会の設立推進の動きは、当該地域における既存団体の諸活動の検証や見直しをどれくらい伴っているか?(既存の諸活動を捉え直していくことを踏まえなければ、屋上奥を重ねるといった負担増という誤解を与えかねない)
7	今後における学区と行政との新たな関係のイメージは共有されているか。
8	リタイア層や高齢者が自分のスキルを地域づくりに提供していきたいといった声をどのように拾い上げ、具体的な動きに架橋しているか?また現役世代が、CSRやプロボノなどを通じて積極的に地域に関わることができる支援をしているか。
9	地域防災力向上事業について、地域防災力の向上が意図であれば、意識の向上を指標にするのではなく、実際の地域での取組の有無・数・参加者数で考えるのが妥当ではないか。
10	災害時要支援者名簿は出来上がっているのか。また、どのように活用するのか。
11	地域生活支援拠点等整備事業とは、どのような取組か。
12	本施策は内容が多岐にわたっているが、小さな交流の場づくり事業について、住民のニーズがあるのか。
13	本施策は内容が多岐にわたっているが、集いの場づくり支援事業について、住民のニーズがあるのか。
14	サロンの横の繋がりは十分か(地区社協とその他のサロン等)。
15	各世代が集える「サロンの場」の充実、とあるが、現サロンは高齢者の集いが主であり、佐倉にある幼老施設のように、子供たちと高齢者が集う場所や交流する機会は増えているか。 (富士地区では「げんき広場」があります)
16	安否確認は、民生児童委員、社協の見守り隊、新聞配達員等色々あるようだが、連携は取れているのか。
17	高齢者のための生活支援サービス体制は整備されているが、いわゆる「ひきこもり」の本人・家族を支援する施策・施設はどうなっているのか。
18	生活支援コーディネーターは、既存の諸団体や諸事業をどれくらい把握し、いかなる架橋の役割を果たしているか。
19	白井市地域包括ケアシステムについて、「介護予防推進員」「生活支援コーディネーター」「介護予防自主グループ」それぞれについて、どのような方がなられているのかその属性(背景)や養成方法は。
20	地域包括ケアシステムと民生児童委員の立ち位置は。
21	2か所の地域包括支援センターはどこに委託しているのか。
22	生きがいづくりや健康づくりにおいて、異世代間交流はどれくらいなされているか。
23	市民大学の目的は(若い人の参加で何を学ぶのか、参加希望者の予測は)。
24	市民大学校事業は、市が直営せず、委託にした方が、ニーズに合った事業にならないか。
25	「梨トレ体操」及び「梨トレ体操第二」を普及啓発する意味はあるのか。
26	評価シートの「61次評価」における「定量的評価の実績値」だが、世代で差が出るのではないか。年齢の内訳を知りたい。
27	評価シートの「72次評価」において、「今後の活動の担い手の発掘・育成を進める」とあるが、具体的にどのように各地域の市民に働きかけていくのか。